

[資料 2]

福祉用具施策の動向について

福祉用具について

【制度の概要】

○ 福祉用具は、「要介護者等の日常生活の便宜を図るための用具及び要介護者等の機能訓練のための用具であって、日常生活の自立を助けるもの」としており、以下のものを対象種目として厚生労働大臣告示で定めている。

	福祉用具貸与	特定福祉用具販売
対象種目	<ul style="list-style-type: none"> ・車いす(付属品含む) ・特殊寝台(付属品含む) ・床ずれ防止用具 ・体位変換器 ・手すり ・スロープ ・歩行器 ・歩行補助つえ ・認知症老人徘徊感知機器 ・移動用リフト(つり具の部分を除く) 	<ul style="list-style-type: none"> ・腰掛便座 ・特殊尿器 ・入浴補助用具(入浴用いす、浴槽用手すり、浴槽内いす、入浴台、浴室内すのこ、浴槽内すのこ) ・簡易浴槽 ・移動用リフトのつり具の部分

【給付制度の概要】

① 貸与の原則

利用者の身体状況や要介護度の変化、福祉用具の機能の向上に応じて、適時・適切な福祉用具を利用者に提供できるよう、貸与を原則としている。

② 販売種目(原則年間10万円を限度)

貸与になじまない性質のもの(他人が使用したものを再利用することに心理的抵抗感が伴うもの使用によって形態・品質が変化し、再利用できないもの)は、福祉用具の購入費を保険給付の対象としている。

③ 現に要した費用

福祉用具の貸与及び購入は、市場の価格競争を通じて適切な価格による給付が行われるよう、保険給付における公定価格を定めず、現に要した費用の額により保険給付する仕組みとしている。

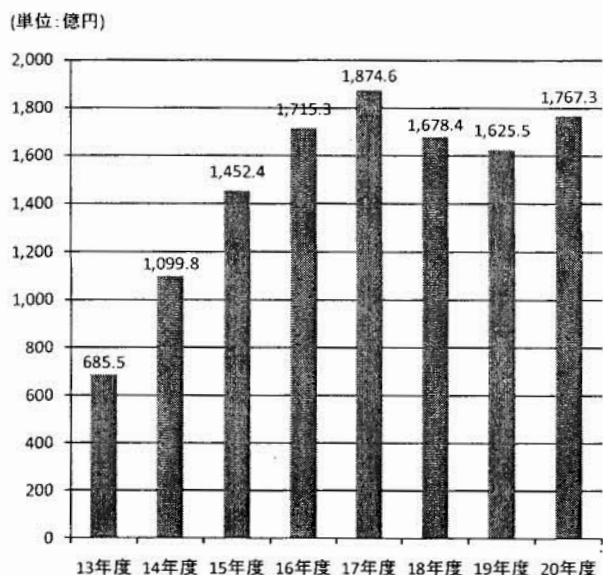
2

【福祉用具貸与の状況①】

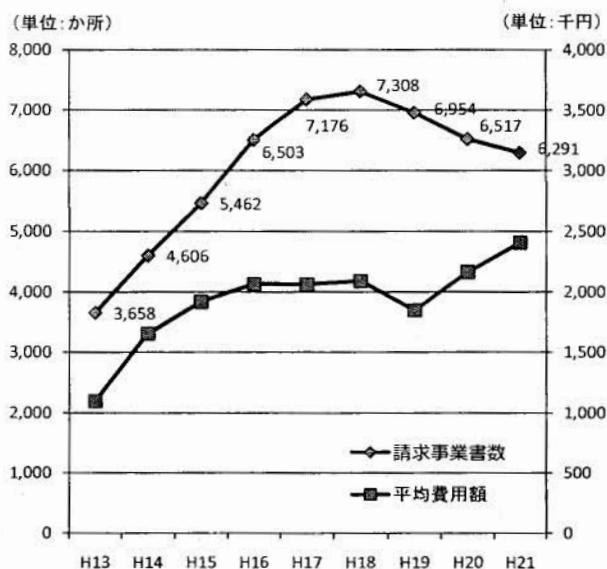
○ 請求事業所数は、平成18年以降減少を続けている。

○ 一事業所あたり費用額は、平成19年に減少したが、平成20年から再び増加に転じており、この要因としては、事業所数の減少により相対的に平均費用額が増加したためと考えられる。

福祉用具貸与の費用額の推移(介護予防を含む)



福祉用具貸与事業所数及び1事業所あたり平均額の推移



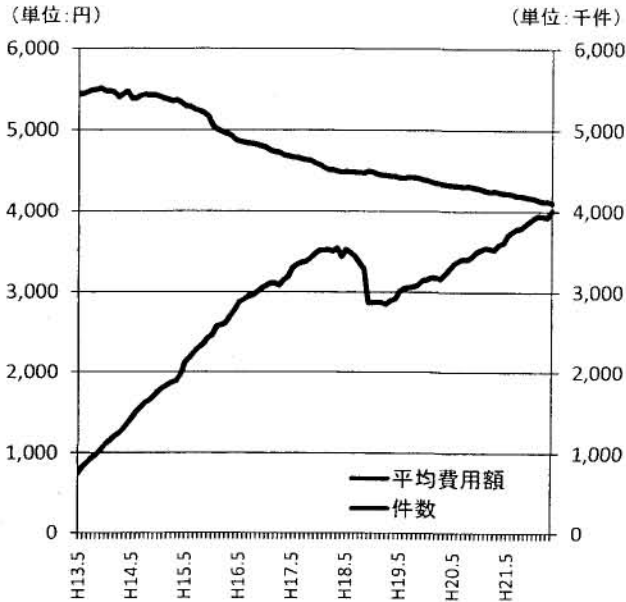
(各年4月現在)

3

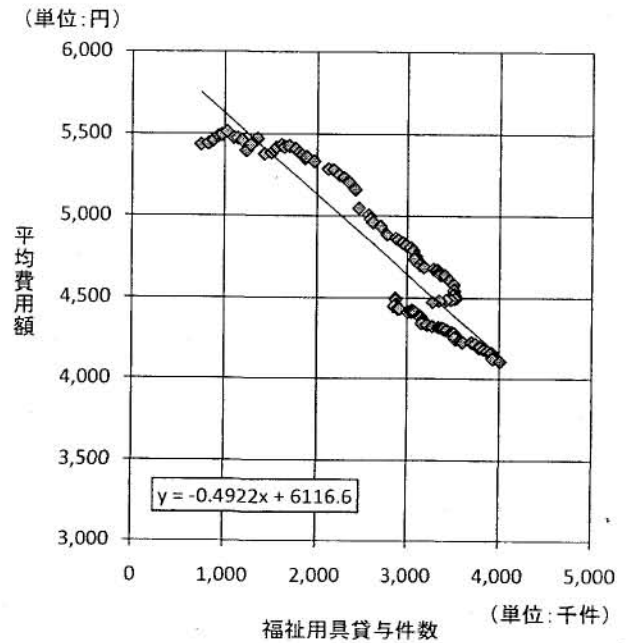
【福祉用具貸与の状況②】

- 福祉用具貸与件数は増加傾向にある一方で、1件あたり費用額(費用額÷件数)は、逡減傾向にある。
- 福祉用具貸与件数の増加に伴い、1件あたり費用額は低下している。

福祉用具貸与件数と1件あたり費用額の年次推移



福祉用具貸与件数と1件あたり費用額の相関

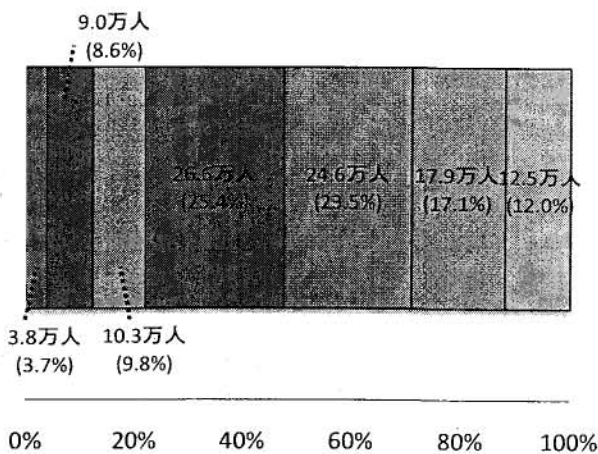


4

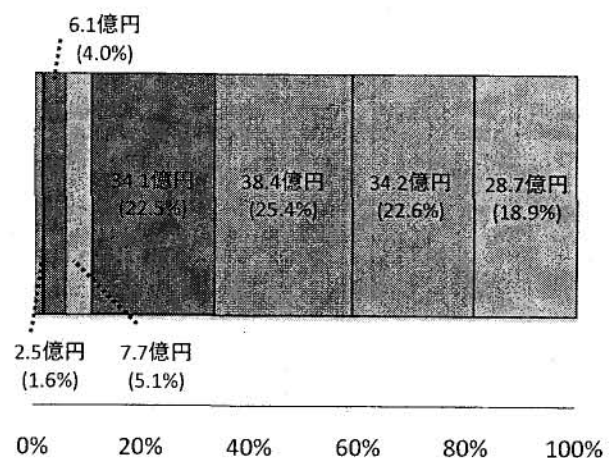
【福祉用具貸与の状況③】

- 軽度者(要支援1~要介護1)の状況を見ると、受給者数は全体の22.1%となっており、費用額では10.7%となっている。

福祉用具貸与の要介護別受給者数



福祉用具貸与の要介護別費用額



■ 要支援1 ■ 要支援2 ■ 要介護1 ■ 要介護2
■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5

■ 要支援1 ■ 要支援2 ■ 要介護1 ■ 要介護2
■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5

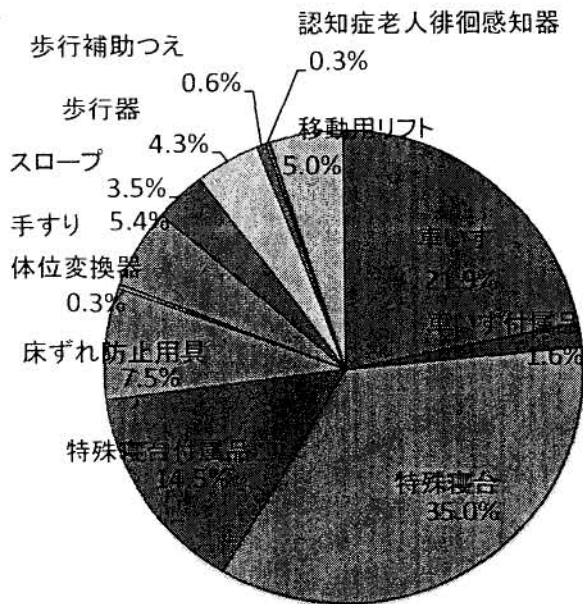
(平成21年4月サービス提供分)

5

【福祉用具貸与の状況④】

- 福祉用具貸与費のうち、車いす(付属品を含む)と特殊寝台(付属品を含む)で、約75%を占めている。
- 要介護度別の種目毎の利用割合を見ると、種目毎、要介護毎にそれぞれしめる割合が異なることが分かる。

福祉用具貸与の請求内訳



(平成21年4月サービス分)

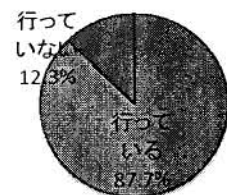
福祉用具貸与の要介護度別・種目別の利用割合(平成21年4月サービス分)

種目	要支援		要介護		要介護		要介護		総数
	1	2	1	2	3	4	5		
車いす	3.5%	7.1%	6.8%	22.2%	24.2%	21.1%	15.2%	100%	
車いす付属品	0.8%	2.3%	3.2%	14.5%	22.8%	29.5%	26.8%	100%	
特殊寝台	0.3%	1.2%	2.8%	25.3%	27.9%	23.4%	19.0%	100%	
特殊寝台付属品	0.3%	1.2%	2.8%	25.9%	30.3%	24.8%	14.8%	100%	
床ずれ防止用具	0.0%	0.2%	0.7%	6.1%	13.3%	27.3%	52.2%	100%	
体位変換器	0.0%	0.2%	0.3%	3.0%	7.1%	20.2%	69.0%	100%	
手すり	5.3%	13.5%	17.3%	27.4%	22.8%	11.2%	2.5%	100%	
スロープ	0.2%	0.8%	1.9%	9.9%	25.0%	34.6%	27.7%	100%	
歩行器	8.4%	19.7%	18.3%	27.3%	17.9%	7.0%	1.5%	100%	
歩行補助つえ	5.0%	15.1%	14.8%	30.1%	23.4%	10.1%	1.6%	100%	
認知症高齢者徘徊感知機器	0.1%	0.1%	3.4%	14.3%	38.3%	34.5%	9.3%	100%	
移動用リフト	0.4%	2.0%	3.5%	20.4%	27.2%	26.0%	20.5%	100%	

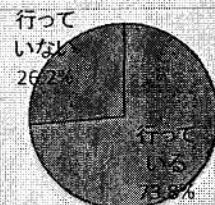
【福祉用具貸与サービスの状況①】

- 利用者の要請等に応じて行うこととしている福祉用具の使用状況の確認等について、約9割の事業所において、6か月に1回以上の頻度で実施されている。
- 確認された使用状況について、約84%の事業所において、介護支援専門員に報告されている。

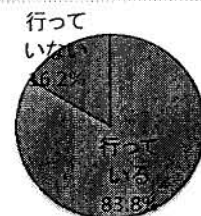
少なくとも6か月に1回は、利用者の居宅を訪問し、福祉用具の使用状況の把握、メンテナンス、調整、交換等を行っている。



利用者の居宅への福祉用具の搬入日から10日以内に、電話又は利用者の居宅を訪問して、福祉用具の使用状況を確認している。



介護支援専門員に、福祉用具の使用状況の確認結果を報告している。

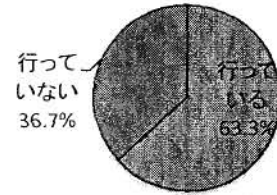


【福祉用具貸与サービスの状況②】

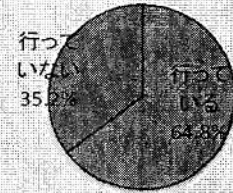
- 福祉用具ごとに製造年月・貸与日数等の履歴管理が行われている事業所は、全体の約64%である。
- 福祉用具の廃棄又は入替について、約65%の事業所では、一定の基準に基づいて行われている。

福祉用具ごとの履歴の管理を行っている。

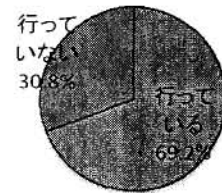
福祉用具ごとに識別可能で、少なくとも製造(又は購入)年月、件数、貸与日数(又は販売日)、故障及び修理の年月日並びにその内容の記載がある福祉用具管理台帳等がある。



福祉用具の廃棄又は入替に関する基準に基づいて、福祉用具の廃棄又は入替を行っている。



福祉用具ごとに洗浄及び消毒の状況を把握している。

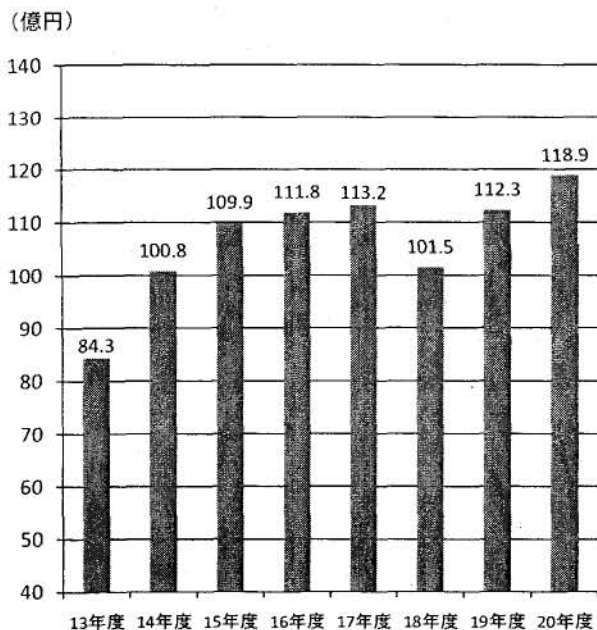


※ 介護サービス情報公表制度により登録されたデータを基に集計(平成20年7月時点)

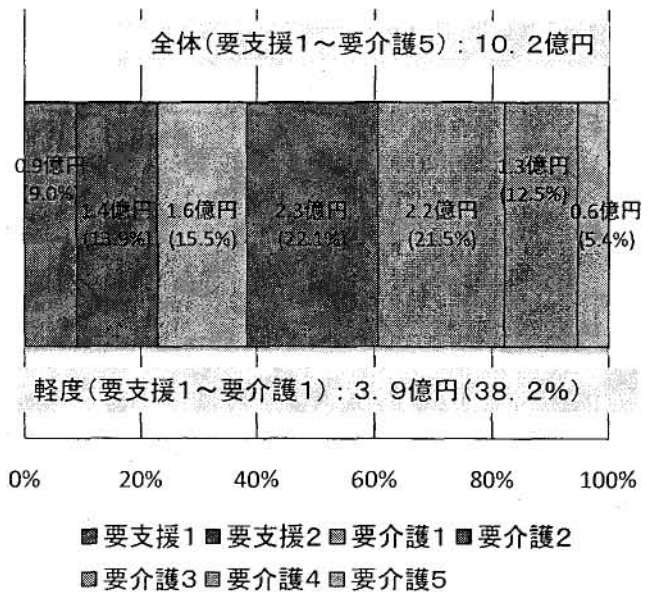
【特定福祉用具販売の状況】

- 福祉用具販売費は、平成18年度に減少したが、平成19年度以降、再び増加に転じている。

特定福祉用具販売の給付費(介護予防を含む)



特定福祉用具販売の給付費(要介護度別)



(平成21年4月支給決定分)